

令和4年6月28日

関係各位

中部経済産業局資源・燃料課

「電力需給総合対策」における連絡体制構築のお願いについて

平素より経済産業行政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、6月7日（火）に電力需給に関する検討会合が開催され、「2022年度の電力需給に関する総合対策」（※1）が決定されました。

この決定に基づき、当局は、産業界や自治体と緊急時の連絡体制を確立し、電力需給がひっ迫する見通しとなった場合に発令される「需給ひっ迫注意報/警報」（※2）を広く周知し、当地域の迅速な節電行動に繋げる準備を進めています。

つきましては、上記をご理解の上、当局担当課の「電力・ガス事業課」が構築する体制へのご協力をご検討いただき、連絡先の登録にかかるご意向を別添にてご回答ください。

なお、当該連絡体制は、電力需給がひっ迫する見込みとなった場合に活用します。同課が「需給ひっ迫注意報/警報」の発令状況をお知らせし、貴機関の関係先への節電をお願いする予定です。

■連絡体制構築先

中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課（柳原、横井、笠田）

住所：〒460-8510 名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

電話：052-951-2797 FAX：052-951-0320

E-mail アドレス：gchbpbk@meti.go.jp

■関係資料

（※1）経済産業省ニュースリリース「2022年度の電力需給に関する総合対策を決定しました」

URL：<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607003/20220607003.html>

（※2）中部電力パワーグリッド(株)のエリアで、電力の供給予備率が5%を下回る見通しとなった場合に、前日16時を目処に注意報/警報を発令

【連絡先】

中部経済産業局資源エネルギー環境部資源・燃料課

担当：石川

〒460-8510

名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

電話：052-951-2781

別添

令和 年 月 日

電力需給ひっ迫注意報/警報発令時の連絡先

貴機関名：

連絡先登録の可否： 可 否

いずれかに○をご記入ください。ご登録いただける場合は、以下をご記載ください。

担当課室	
連絡担当者	
電話番号	
メールアドレス	

回答期限の目安：令和4年7月8日（金）